

日本公共政策学会 会報 No.60 2018年12月

PPSAJ Newsletter Public Policy Studies Association, Japan

1. 2019年度研究大会の報告募集
2. 「公共政策フォーラム 2018 in しんしろ」開催報告
3. 「公共政策フォーラム 2019 in いわぬま」開催予告
4. 2019年度学会賞募集
5. 2019年度若手研究者ICPP4派遣報告者募集のお知らせ
6. 理事会の記録(第115回)
7. 新入会員の紹介
8. 理事会開催のお知らせ
9. 事務局からのお知らせ

1. 2019年度研究大会の報告募集

2019年度研究大会企画委員会
委員長 岩崎 正洋

2019年度研究大会は、2019年6月8日(土)～9日(日)に追手門学院大学(大阪府茨木市)で開催される予定です。以下の要領の通り、大会での報告を募集しますので、ふるってご応募下さい。

(1) 若手研究者による研究報告セッション、(2) 自由公募セッション、(3) テーマ別公募セッションとも、2019年2月15日(金)応募締め切りで、企画委員長宛(下記メールアドレス)にご応募下さい。

iwasaki@mtj.biglobe.ne.jp

(1) 若手研究者による研究報告セッションの募集

▼募集内容:

公共政策に関する未発表の研究成果とし、20分以内の報告、報告後10分程度の討論を予定しています。報告テーマは自由ですが、原則として個人の研究発表とします。セッション全体で最大12人程度の枠を予定し、後記のような手続きにより報告者を決定し、司会者と討論者を配置します。

▼報告予定日:

2019年6月8日(土)

詳細については、報告者に直接連絡します。

▼応募資格:

日本公共政策学会の会員であり、大学院博士後期課程在籍者または修士学位の取得後 10 年未満の者(これに相当する者を含みますが、年齢による制限はありません)。応募資格は、2018 年度までの年会費を完納している会員に限ります(年会費の未納年度がある会員は応募資格がありません)。なお、応募時点で非会員であっても、同時に入会申し込みを行うことにより、応募することができます。また、通知その他の連絡は、原則として電子メールで行います。

▼報告者決定手続き:

- ① 氏名・最終学歴および学位・電子メールアドレス・所属・報告のテーマと概要(1,200~2,000 字程度)を明記し、2019 年 2 月 15 日(金)までに、電子メールの添付ファイル(Microsoft Word 使用)で提出して下さい。
- ② 報告のテーマ・概要をもとに、企画委員会において報告の採否を決定します。応募状況によっては、ご希望に添いかねる場合がありますのでご了承下さい。
- ③ 報告を許可された会員は、2019 年 4 月 12 日(金)までにレジュメ(研究大会ホームページで公開される報告要旨集用, A4 用紙 1 枚以内)を、また、2019 年 5 月 24 日(金)までにフルペーパー(研究大会ホームページで公開される報告論文集用, 16,000 字以内厳守)を、それぞれ電子メールの添付ファイル(Microsoft Word 使用)で提出して下さい。この期限に遅れた場合は、理由の如何を問わず、報告許可を取り消しますので、注意して下さい。

(2) 自由公募セッションの募集

自由公募セッションでは、(A) 個人による研究報告の申し込み、(B) 複数名による1つのセッションの企画の申し込み(報告者、司会者、討論者を含む)のそれぞれについて、以下の要領により募集します。

(A) 個人による研究報告の申し込み、

▼募集内容:

公共政策に関する未発表の研究成果や実践とし、30 分以内の報告、報告後 10 分程度の討論を予定しています。後記のような手続きにより報告者を決定し、司会者と討論者を配置します。

▼報告予定日:

2019 年 6 月 8 日(土)または 6 月 9 日(日)。詳細については、報告者に直接連絡します。報告予定日についてのご希望には添いかねます。

▼応募資格:

日本公共政策学会の会員であること。応募資格は、2018 年度までの年会費を完納している会員に限ります(年会費の未納年度がある会員は応募資格がありません)。なお、応募時点で非会員であっても、同時に入会申し込みを行うことにより、応募することができます。また、通知その他の連絡は、原則として電子メールで行います。

▼報告者決定手続き:

- ① 氏名・電子メールアドレス・所属・報告のテーマと概要(1,200~2,000 字程度)を明記し、2019 年 2 月 15 日(金)までに、電子メールの添付ファイル(Microsoft Word 使用)で提出して下さい。

- ② 報告のテーマ・概要をもとに、企画委員会において報告の採否を決定します。応募状況によっては、ご希望に添いかねる場合がありますのでご了承下さい。
- ③ 報告を許可された会員は、2019年4月12日(金)までにレジюме(研究大会ホームページで公開される報告要旨集用, A4用紙1枚以内)を、また2019年5月24日(金)までにフルペーパー(研究大会ホームページで公開される報告論文集用, 20,000字以内厳守)を、電子メールの添付ファイル(Microsoft Word 使用)で提出して下さい。この期限に遅れた場合は、理由の如何を問わず、報告許可を取り消しますので、注意して下さい。

(B) 複数名による1つのセッションの企画の申し込み

▼募集内容:

セッションの企画は、公共政策に関する未発表の研究成果や実践とし、1つのセッションあたり120分で3~4名程度の報告者、司会者、討論者をすべて揃えて企画を立てて申し込んで下さい。テーマは自由です。

▼報告予定日:

2019年6月8日(土)または6月9日(日)

詳細については、セッションの申し込みを行った代表者に直接連絡します。報告予定日についてのご希望には添いかねます。

▼応募資格:

セッションの参加者全員が日本公共政策学会の会員であること。応募資格は、2018年度までの年会費を完納している会員に限ります(年会費の未納年度がある会員は応募資格がありません)。なお、応募時点で非会員であっても、同時に入会申し込みを行うことにより、応募することができます。また、通知その他の連絡は、原則として電子メールで行います。

▼報告者決定手続き:

- ① 企画希望の場合は、セッションのタイトル、司会者、討論者の候補者の氏名、セッションの概要(1,200~2,000字程度)、さらに3~4名の報告者それぞれについて、氏名・住所・電話番号・電子メールアドレス・所属・報告のテーマと各報告者の報告概要(1,200~2,000字程度)を記し、2019年2月15日(金)までに、電子メールの添付ファイル(Microsoft Word 使用)で提出して下さい。これらは代表者としてセッションの申し込みを行う会員がまとめて提出して下さい。
- ② 報告のテーマ・概要をもとに、企画委員会において報告の採否を決定します。応募状況によっては、ご希望に添いかねる場合がありますのでご了承下さい。
- ③ 報告を許可された会員は、2019年4月12日(金)までにレジюме(研究大会ホームページで公開される報告要旨集用, A4用紙1枚以内)を、また2019年5月24日(金)までにフルペーパー(研究大会ホームページで公開される報告論文集用, 20,000字以内厳守)を、電子メールの添付ファイル(Microsoft Word 使用)で提出して下さい。この期限に遅れた場合は、理由の如何を問わず、報告許可を取り消しますので、注意して下さい。

(3) テーマ別公募セッションの募集

日本公共政策学会では、研究大会において、企画委員会が設定したテーマに関する公募セッションを新たに設けることにしました。2019 年度の研究大会においては、①「公共政策と大学教育」、②「若手研究者のキャリア・アップとワークライフ・バランス」、③「大学とガバナンス」という三つのセッションを設定することになりました。以下の要領により、研究報告を募集しますので、ふるってご応募下さい。

▼募集内容:

①「公共政策と大学教育」、②「若手研究者のキャリア・アップとワークライフ・バランス」、③「大学とガバナンス」の三つのうちのいずれかに関する未発表の研究成果や実践とし、30分以内の報告、報告後10分程度の討論を予定しています。1つのセッションあたり120分で、3～4名程度の報告者を予定しています。三つのうちのいずれかに関する内容であれば、各報告テーマは自由です。なお、テーマ別公募セッションは、三つのセッション全体で6～9名程度の枠を予定し、後記のような手続きにより報告者を決定し、司会者と討論者を配置します。

▼報告予定日:

2019年6月8日(土)または6月9日(日)

詳細については、報告者に直接連絡します。報告予定日についてのご希望には添いかねます。

▼応募資格:

日本公共政策学会の会員であること。応募資格は、2018年度までの年会費を完納している会員に限ります(年会費の未納年度がある会員は応募資格がありません)。なお、応募時点で非会員であっても、同時に入会申し込みを行うことにより、応募することができます。また、通知その他の連絡は、原則として電子メールで行います。

▼報告者決定手続き:

- ① 氏名・電子メールアドレス・所属・報告のテーマと概要(1,200～2,000字程度)、さらに、三つのテーマのうちのいずれに応募するのかについても明記し、2019年2月15日(金)までに、電子メールの添付ファイル(Microsoft Word 使用)で提出して下さい。
- ② 報告のテーマ・概要をもとに、企画委員会において報告の採否を決定します。応募状況によっては、ご希望に添いかねる場合がありますのでご了承下さい。
- ③ 報告を許可された会員は、2019年4月12日(金)までにレジюме(研究大会ホームページで公開される報告要旨集用、A4用紙1枚以内)を、また、2019年5月24日(金)までにフルペーパー(研究大会ホームページで公開される報告論文集用、20,000字以内厳守)を電子メールの添付ファイル(Microsoft Word 使用)で提出して下さい。この期限に遅れた場合は、理由の如何を問わず、報告許可を取り消しますので、注意して下さい。

2. 「公共政策フォーラム 2018 in しんしろ」 開催報告

2018年度公共政策フォーラム委員会
委員長 伊藤 久美子

「公共政策フォーラム 2018 in しんしろ」は、新城市との共催により、2018年11月24日(土)及び25日(日)の2日間にわたり、新城文化会館において「若者活躍社会の拡大」をテーマに開催されました。1日目の予選会では、全国13大学16チーム、191名の大学生が参加し、政策提案(政策コンペ)を行いました。予選会では会場を2つに分け8チームずつ審査を行い、各会場の上位3チームを選考しました。2日目は16チームのうち予選会を突破した6チームが決勝戦として再度発表を行いました。

厳正なる審査の結果、下記の6チームが入賞しました。実際に新城市を訪問し、若者議会や市役所でお話を伺ってまとめられた提案が多く、審査員の皆さんと活発な質疑応答が行われました。講評では新城市 穂積市長さんから激励のお言葉をいただき、会場は熱気に包まれました。

また本年度は、テーマと深く関係する新城市若者議会の方々も傍聴に来ていただき、2日目は若者議会連盟の代表の方に決勝選の審査員及び基調講演をお務めいただきました。懇親会でも、政策コンペ参加の大学生同士はもちろん、若者議会の方とも交流を深めることができました。

本フォーラムの開催にあたり、ご協力いただきました新城市をはじめ関係者の皆様に深く感謝申し上げます。

大学生による政策コンペ 審査結果

- ◆ 日本公共政策学会長賞
明治大学 木寺ゼミ【Station S】
- ◆ 新城市長賞
北九州市立大学 檜原ゼミ【北九州リンクールプランによる若者活躍社会の構築－愛知県新城市若者議会から見えてきたもの－】
- ◆ 新城市議会議長賞
専修大学 石川ゼミ【～マイルドヤンキーが活躍するまちづくり～】
- ◆ 一般社団法人 若者議会連盟賞
日本大学 中川ゼミ【討議型世論調査と小規模コワーキングスペースの創出:実証分析と経済実験による提案】
- ◆ 公共政策フォーラム 2018 in しんしろ 実行委員会賞
愛知大学 西堀ゼミ【小規模農業が地域を活性化させる～新城市における農業の新しい働き方モデルの提案～】
- ◆ 日本公共政策学会特別賞
愛知大学 鄭ゼミ【若者議会, その先へ!－さらなる発展を試みる－】

公共政策フォーラム 2018 in しんしろ(平成 30 年 11 月 24 日～25 日 新城文化会館)

11 月 24 日 12 時 30 分～ 開会式

縣会長、穂積市長様
からご挨拶をいただき、
予選会が始まりました。



会長挨拶



市長挨拶

予選会

第1会場(小ホール)



第2会場(大会議室)



講評と交流会



講評

地元のお母さんたちの手作り料理に笑顔。五平餅も！

11月25日9時～

決勝戦



決勝戦の審査員の皆さん



基調講演



若者議会連盟



結果発表

本当にありがとうございました。

3. 「公共政策フォーラム 2019 in いわぬま」 開催予告

2019 年度公共政策フォーラム委員会
委員長 富澤 守

来年度の公共政策フォーラムは、2019 年 11 月に、宮城県岩沼市で開催されます。

日程及び会場は、次のとおりです。

日 程： 調整中

会 場： 岩沼市民会館(岩沼市里の杜一丁目 2-45)

※ 詳細が決まり次第、学会ウェブサイトならびに会報で連絡します。

4. 2019 年度学会賞募集

学会賞選考委員会
委員長 浅野 耕太

2019 年度学会賞の推薦(自薦・他薦)を募集します。

- ① 日本公共政策学会 Web サイト内(<http://www.ppsa.jp/tenbo.html>)から、「本年の研究活動(自薦用)」*
或いは「学会賞推薦書(他薦用)」の Word ファイルをダウンロードします。
- ② 用紙にある説明に沿って、Word ファイル「本年の研究活動」「学会賞推薦書(他薦用)」に入力します。
- ③ 入力済みの Word ファイルを、電子メールの添付ファイルとして、以下の宛先に送信してください。

送信先: asano.ppsaj@gmail.com(「本年の研究活動」「学会賞推薦書(他薦用)」とも共通)

件名: 「公共政策学会賞書類」(「本年の研究活動」「学会賞推薦書(他薦用)」とも共通)

締切: 2019 年 1 月 21 日(月)

- ④ 「本年の研究活動」に入力されたご自身の研究業績または推薦されました対象者の研究業績(著書の現物、論文の抜刷・コピーなど)も送ってください。その容量が 300 MB 以内に収まるのであれば上記のメールに添付されるか、あるいは次の宛先に必ず書留にてご郵送ください。郵送される場合は、「本年の研究活動」と「学会賞推薦書」がメール送信済みであっても、印字して同封いただくと助かります。

〒606-8501 京都市左京区吉田二本松町

京都大学大学院人間・環境学研究科 浅野研究室(学会賞)

締切:2019 年 1 月 21 日(月)(当日までの消印有効、書留)

- ⑤ 応募資格は、2018 年度までの年会費を完納している会員の方に限ります(年会費の未納年度がある会員は応募資格がございませんのでご注意ください)。

学会賞選考要項

目 的

- ① 「公共政策」分野の研究の学術的な進展を促進する。
- ② 学会活動の一層の発展のため、優れた研究者を発掘する。
- ③ 新進気鋭の研究者に入会のインセンティブを与える。
- ④ 公共政策関連の学術的な「情報共有」を広く会員間で図る。

賞の種別と対象

- ① 作品賞は、公共政策研究分野を代表する著書を対象とする。学界をリードしてきた研究者による集大成的業績を想定し、会員の著書を中心とする。
- ② 著作賞は、会員の優れた著書を対象とする。
- ③ 論説賞は、会員の優れた学術論文を対象とする。
- ④ 奨励賞は、研究歴が比較的浅く、将来を期待できる研究者の博士論文あるいは著作物を主たる対象とする。博士論文の場合、博士課程において授与された論文を原則とし、博士論文をもとにした刊行物も対象に加える。

刊行時期

- ① 2018 年 1 月～12 月刊行の著書。
- ② 2018 年 1 月～12 月刊行の会員による著書。
- ③ 2018 年 1 月～12 月発表の会員による学術論文。
- ④ 2018 年 1 月～12 月に学位取得した会員による博士論文、同時期に刊行された会員による著作または学術論文。

表 彰

- ① 賞状と楯を受賞者に授与する。
- ② 学会総会の場で受賞者を発表し、授与式を行う。

選考基準

- ① 作品賞については、その年の政策研究を代表する業績であって、学会賞大賞としてふさわしい著書とする。
- ② 著作賞、論説賞、奨励賞については、(1) 論説の独創性、(2) 研究テーマの発展性、(3) 内容の学術的水準、(4) 社会的インパクト、(5) 政策研究のテーマとしての妥当性という観点から評価して選考する。
- ③ 同一の賞については、過去の受賞歴を勘案する。
- ④ 全ての賞において、共著も検討対象とする。受賞者は、受賞時点で会員であることを必要とする。

選考手続き

- ① 会員からの自薦・他薦によって候補作を募り、選考委員が把握した情報を加えて、推薦作を特定する。
- ② 5 つの小委員会(法律、経済・財政、国際関係、政治、行政・地方自治)を設け、各小委員会で第 1 次選考を行う。

- ③ 学会賞選考委員長(学会副会長)、学会会長・事務局長、各小委員長の合計 8 名で第 2 次選考を行い、最終決定とする。
- ④ 5 つの小委員会は、小委員長を含めて 3~5 名の小委員により構成し、小委員の選任は小委員長に委ねる。小委員は、原則として会員から選任する。

選考スケジュール

- ① 学会賞候補作の自薦・他薦の依頼を、2018 年 12 月に刊行される会報に掲載するとともに、学会ホームページ上で情報の周知に努める。
- ② 「本年の研究活動(自薦用)」・「学会賞推薦書(他薦用)」の用紙および研究成果物の提出締切を、2019 年 1 月 21 日(月)とする。選考委員長は、1 月末頃に選考対象業績の情報・現物等の各小委員会への割振りを行い、2 月上旬より各小委員会において第 1 次選考を開始し、4 月上旬までに終了する。
- ③ 各小委員長からの第 1 次選考の審査報告を受けて、4 月上旬から第 2 次選考を行って受賞作を決定し、原則として 4 月下旬に予定されている理事会に報告する。
- ④ 4 月理事会の終了後、受賞者に結果を通知する。

選考委員会

2019 年度学会賞選考委員会および小委員会の委員長は、以下の通りとする。

学会賞選考委員長(学会副会長) = 浅野耕太(京都大学)

学会会長 = 縣公一郎(早稲田大学)

学会事務局長 = 松田憲忠(青山学院大学)

法律小委員会委員長 = 田中孝男(九州大学)

経済・財政小委員会委員長 = 福井秀樹(愛媛大学)

国際関係小委員会委員長 = 浅野一弘(札幌大学)

政治小委員会委員長 = 曾我謙悟(京都大学)

行政・地方自治小委員会委員長 = 藤田由紀子(学習院大学)

5. 若手研究者 ICPP4 派遣報告者募集のお知らせ

国際交流委員会
委員長 野田 遊

既に学会ホームページで公開しておりますとおり、国際公共政策学会(International Public Policy Association)の研究大会 4th International Conference on Public Policy (ICPP4, 2019 年 6 月 カナダ モントリオール開催)で研究報告を行う若手研究者(40 歳以下)の会員1名を募集し、助成することとなりました。航空運賃等の交通費、宿泊費、参加登録料を対象に 15 万円を限度に助成されます。期限まで非常に短いスケジュールで大変恐縮いたしますが、報告を希望される会員は、積極的にご応募いただきますようお願いいたします。

・ICPP4 <http://www.ippapublicpolicy.org//conference/icpp4/10>

ICPP4 のいずれのパネルへのプロポーザルでも構いません。ICPP4 におけるプロポーザルの期限は 2019 年 1 月 30 日締切となっております。この締切前までに国際交流委員会が審査を行い、採否を応募者に通知いた

します。

- ・応募方法: 申請者名, メールアドレス, 英語および日本語で作成した報告内容の概要(英語 400 語程度, 英語・日本語あわせて A4 MS ワード 2 枚以内)を添付のうえ, メールで応募(様式は自由)。
- ・応募先: 国際交流委員長 野田遊(ynoda@mail.doshisha.ac.jp)
- ・国際交流委員会: 野田遊, 荒見玲子, 菊地瑞夫, 村山徹, 森裕亮
- ・応募締切: 2018 年 12 月 31 日
- ・若手研究者 ICPP 等派遣助成要項: 以下のとおり

若手研究者ICPP等派遣助成要項

1. 助成内容

国際公共政策学会(International Public Policy Association)の研究大会International Conference on Public Policy(ICPP)または国際ワークショップInternational Workshops on Public Policy(IWPP)で研究報告を行う若手研究者(40歳以下)の会員に対して, 15万円を限度に支給する。助成金の使途は, 航空運賃等の交通費, 宿泊費, 参加登録料に限定される。

2018年度の募集は, 2019年に開催される研究大会(ICPP4)を対象とする。

2. 応募方法と締切

下記7の応募先に, 申請者名, メールアドレス, 英語および日本語で作成した報告内容の概要(英語400語程度, 英語・日本語あわせてA4 MSワード2枚以内)を添付のうえ, メールで申請する(様式は自由)。

締切: 2018年12月31日

3. 審査手順

締切から1カ月以内に, 国際交流委員会が審査を行い, 採否を申請者に通知する。

4. 助成手順

研究報告が実際に行われた後, 助成対象者から提出された助成金の使途報告書(領収書ごとにいつ何に使用したかを記載)と領収書を学会事務局と国際交流委員会が確認したうえで, 助成金が支給される。

5. 助成回数について

2年以上連続での応募も可とする。

6. 研究成果公開時の義務

この発表をもとに論文や著書等を刊行する場合は, 謝辞として本助成を受けた旨を記載しなければならない。

7. 応募先

国際交流委員長 野田まで(ynoda@mail.doshisha.ac.jp)

6. 理事会の記録(第 115 回)

開催日時: 2018 年 11 月 24 日(土) 9 時 30 分～12 時 30 分
(穂積亮次・新城市長との懇談会のため, 途中 30 分弱中断)

会場: 新城文化会館 304 会議室

出席者: 縣公一郎, 浅野耕太, 砂金祐年, 伊藤久美子, 岩崎正洋, 宇佐美誠, 宇野二郎, 大山耕輔, 木寺元, 田口一博, 谷口将紀, 辻陽, 朽尾真一, 富澤守, 中川雅之, 永田尚三, 檜原真二, 野田遊, 廣瀬克哉, 福井秀樹, 松田憲忠, 宮脇昇, 山本健太郎, 土山希美枝(監事)

委任欠席者: 磯崎初仁, 市川喜崇, 加藤淳子, 金子憲, 川勝健志, 河村和徳, 焦従勉, 高村ゆかり, 土屋大洋, 福田耕治, 藤原静雄, 堀真奈美, 松元雅和

欠席者: 鈴木庸夫, 森裕亮, 増山幹高(監事)

報告事項

1. 2019 年度学会賞選考スケジュール等について

- ◆ 2019 年度学会賞選考委員長の浅野耕太副会長より, 委員会のメンバー(下記)とスケジュール(例年通り)について報告がなされた。

学会賞選考委員長(学会副会長): 浅野耕太会員(京都大学)
学会会長: 縣公一郎会員(早稲田大学)
学会事務局長: 松田憲忠会員(青山学院大学)
法律小委員会委員長: 田中孝男会員(九州大学)
経済・財政小委員会委員長: 福井秀樹会員(愛媛大学)
国際関係小委員会委員長: 浅野一弘会員(札幌大学)
政治小委員会委員長: 曾我謙悟会員(京都大学)
行政・地方自治小委員会委員長: 藤田由紀子会員(学習院大学)

2. 2019 年度研究大会開催日等について

- ◆ 2019 年度研究大会実行委員長の朽尾真一会員より, 2019 年度研究大会は, 追手門学院大学にて, 2019 年 6 月 8 日(土)～9 日(日)の日程で開催されるとの報告があった。
- ◆ 教室等の手配は順調に進んでいると同時に, スクールバスの手配の検討も行われていることが説明された。
- ◆ 報告要旨集のウェブ公開と出欠のウェブ回答について意見交換が行われ, 前者については原則ウェブ公開とすることが確認されたが, 来年度研究大会を含め, 後者(出欠ウェブ回答)の今後の方向性については, 次回理事会で検討することが決定された。

3. 2019 年度研究大会企画について

- ◆ 2019 年度研究大会企画委員長の岩崎正洋会員より, 2019 年度研究大会企画委員会は, 岩崎委員長の他

に、坂本治也会員(関西大学), 鷺見英司会員(新潟大学), 土屋大洋会員(慶應義塾大学), 辻陽会員(近畿大学), 栃尾真一会員(追手門学院大学), 西岡晋会員(東北大学), 森裕亮会員(北九州市立大学), 山谷清秀会員(浜松学院大学)から構成されることが報告された。

- ◆ 企画の柱として、会長講演、共通論題、企画委員会による企画セッション、若手報告セッション、自由公募セッションという従来の企画に加えて、公募セッション(企画委員会が設定したテーマに基づく公募)を行うことが説明された。公募セッションの詳細については、次回理事会で報告することになった。
- ◆ スケジュールについては、例年通りもしくは例年より少し後ろ倒しにする方向性であるとの説明が行われた。

4. 『公共政策研究』(第 18 号)について

- ◆ 2018 年度年報委員長の土山希美枝会員より、12 月中刊行に向けて編集作業を進めていることと、特集テーマが「地方自治の公共政策」となることが報告された。

5. 『公共政策研究』(第 19 号)について

- ◆ 2019 年度年報委員長の宮脇昇会員より、宮脇昇会員(立命館大学)と玉井雅隆会員(東北公益文科大学)がそれぞれ委員長、副委員長を務め、山本武彦会員(早稲田大学), 小野英一会員(東北公益文科大学), 土屋大洋会員(慶應義塾大学), 横田匡紀会員(東京理科大学)を委員とすることが報告された。
- ◆ 年報の構成は例年通りとなること、, 編集スケジュールも例年通りになること特集テーマについては「公共政策における情報完備性」を軸に検討していることとの説明が行われた。

6. 2019 年度公共政策フォーラムについて

- ◆ 2019 年度公共政策フォーラム委員長の富澤守会員より、2019 年度の公共政策フォーラムが宮城県岩沼市で開催されることと、開催時期については、原則秋季開催ではあることを踏まえつつ、現在調整中であるとの報告がなされた。

7. 2018 年度研究大会決算報告

- ◆ 資料がまだ準備できていないため、次回理事会での報告となることが、事務局より報告された。

8. 大学コンソーシアム京都での表彰について

- ◆ 事務局より、今年度の大学コンソーシアム京都が 2018 年 12 月 16 日に開催されること、日本公共政策学会賞の授与が例年通り行われること、その授与にあたって例年通り予算執行が行われること、今年度は縣公一郎会長が出席することが報告された。

9. J-STAGE 利用説明会への参加について

- ◆ 事務局より、『公共政策研究』の電子ジャーナル化に伴う諸手続きが順調に進んでいることと、その手続きの一環として、2018 年 12 月 7 日に開催される J-STAGE 利用説明会に事務局長が出席することとの報告がなされた。

10. 2018 年度名簿送付について

- ◆ 事務局より、今年度の名簿の校正作業が終わり、間もなく発送できる状況にあることが報告された。また、今年度は公共政策フォーラムの開催が 1 か月遅れたために、理事会の開催も遅れたことにより、今回の理事会での入会承認が名簿記載に間に合わず、今回の理事会で入会が承認された方々を名簿に記載することができなかったとの説明が行われた。

11. 学生政策コンペ(一般部門)の実施について

- ◆ 学生政策コンペ(一般部門)の実施に向けて、学生政策コンペ(一般部門)実施委員長の永田尚三会員から、委員会での議論の状況と今後検討すべき論点について説明が行われた。
- ◆ 次回理事会で具体案が提示されることが確認された。

審議事項

1. 若手海外派遣助成制度の創設について

- ◆ 国際交流委員長の野田遊会員より、若手海外派遣助成制度が提案され、審議の結果承認された。これは、国際公共政策学会(International Public Policy Association)の研究大会 International Conference on Public Policy (ICPP)または国際ワークショップ International Workshops on Public Policy (IWPP)で研究報告を行う若手研究者(40 歳以下)の会員に対して、15 万円を限度に支給する制度であり、助成金の用途は、航空運賃等の交通費、宿泊費、参加登録料に限定される。2018 年度の募集は、2019 年に開催される研究大会(ICPP4)を対象とする。(具体的な募集案内と助成要領は、本会報と学会ウェブサイトに掲載されている。)

2. ICPP4 パネル派遣について

- ◆ 国際交流委員長の野田遊会員より、日本の研究者による公共政策研究の国際的なプレゼンス向上のため、日本公共政策学会会員で構成されたパネルを ICPP4(モンリオール, 2019 年 6 月 26-28 日開催)に応募することが提案され、審議の結果承認された。パネルの概要は下記のとおりであり、学会が負担するのは、学会参加費、宿泊代、航空券代(往復)の見積額のおよそ半額にあたる 1 人 12 万円とする説明が行われ、承認された。

議長: 菊地瑞夫 (明治大学)

報告者: 大山耕輔 (慶應義塾大学)

IPBES and Biodiversity Policy: From the Perspective of Multi-level Governance

砂原庸介 (神戸大学)

Comparing Metropolises: Are the Japanese cities big enough?

野田遊 (同志社大学)

Nonlinear Effects of Citizen Satisfaction and Performance Information

- ◆ あわせて、今後継続的な参加環境をつくるため ICPP に参加できるように MOU を交わすことの重要性が説明され、今後その方向性で進めていくことが了承された。
- ◆ 「International Conference on Public Policy (ICPP) パネル派遣助成要項」(案)について提案が行われ、審議の結果承認された。

3. 2018 年度研究大会での企画委員会セッションの記録公表について

- ◆ 今年度研究大会での企画委員会セッション(「インバウンド観光の展開, 可能性そして今後の課題」)の録音を行うことは前回理事会(2018 年 6 月 16 日)で承認され, その記録を大学紀要に掲載することは次回理事会に持ち越された件について, 2018 年度研究大会企画委員の福井秀樹会員から, 紀要で記録公表を行うことが提案された。同時に, 2019 年度研究大会企画委員長の岩崎正洋会員からは, セッションの録音に関する検討課題に関する資料が提出され, 今年度研究大会の件だけでなく, セッションの記録公表等全般についてのルール作りについて審議が行われた。多様な意見が提示されたが, 記録公表の是非やルール作り等については, 今年度の対応を含め, 次回理事会で引き続き審議することが決定された。

4. 年報掲載論文の転載について

- ◆ 過日事務局宛てで, 今年度の『公共政策研究』(第 18 号)に掲載予定の論文を他の書籍に転載する依頼が届いたことが, 事務局から報告された。審議の結果, 未刊行の論文の転載依頼であっても, 結果的に『公共政策研究』掲載の論文のほうが先に刊行されるのであれば問題ないとされ, 転載について許可がなされた。

5. 2020 年度研究大会について

- ◆ 2020 年度研究大会の開催場所について, 永田尚三会員から, 関西大学での開催が提案され, 審議の結果承認された。また, 開催に向けた今後のスケジュールについても確認が行われた。
- ◆ 2019 年度が追手門学院大学, 2020 年度が関西大学で開催となり, 結果的に 2 年続けて関西での開催となるが, この件については, 2020 年度の 6 月ごろはオリンピック・パラリンピックの開催直前の時期であることを踏まえると, 首都圏での開催は難しくなるとのことから, 承認された。

6. 公共政策フォーラムでの交流会のあり方について

- ◆ 公共政策フォーラム初日開催の交流会について, 参加学生に未成年者が含まれ得ることから, 今年度の公共政策フォーラムの交流会ではアルコールの提供が行われないことが, 縣公一郎会長より説明された。
- ◆ そのうえで, 今後の交流会のなかで, アルコールを提供するべきか否かという点と, 提供する場合はどのように未成年者の確認を行うべきかという点について様々な意見が提示されるとともに, 具体案を次回理事会で検討することが決定された。

7. 会員移動について

- ◆ 事務局より, 14 名の入会申請と 6 名の退会申請があったとの報告がなされ, 了承された。
- ◆ 理事会後の会員数は, 個人会員が 962 名, 団体会員が 5 団体となった。

8. その他

- ◆ 次回理事会(第 116 回)は, 2019 年 1 月 5 日(土)14 時から, 早稲田大学 26 号館 1102 会議室で開催されるとの説明があった。

7. 新入会員の紹介

第 115 回理事会で承認された新入会員

石元悠生, 上神敦子, 菊池哲佳, 木原善隆, 沓澤隆司, 小林正典, 笹岡克比人, 白石智宙, 鈴木徹郎, 竹前由美子, 仲尾謙二, 中村絢子, 半田あずみ, 吉岡久恵
(敬称略)以上, 14 名の方が新規に入会されました。

8. 理事会開催のお知らせ

第 116 回理事会

- ◆開催日時: 2019 年 1 月 5 日(土)
14:00～(予定)
- ◆会場: 早稲田大学 早稲田キャンパス
26 号館 1102 会議室
〒169-8050 新宿区西早稲田 1-6-1

第 117 回理事会

調整中

9. 事務局からのお知らせ

2018 年度年会費納入のお願い

個人会員は 8,000 円/年(大学院生の会員は 5,000 円/年。ただし, 大学院生の会員は, 年度当初に在学証明書の提出が必要), 団体会員は 50,000 円/年です。2017 年度以前の年会費未納の会員の方は, 未納分も含めて納入をお願いいたします。年会費未納の会員の方は, 会員名簿, 会報, 学会誌の受領, 大会・フォーラムへの参加, 連携団体の会合出席等の会員サービスを受けられないことがありますので, ご注意いただきますようお願いいたします。

口座番号は次のとおりです。

郵便局

郵便振替口座: 00850-0-216663
加入者名: 日本公共政策学会

他金融機関からのお振込の場合

ゆうちょ銀行
店番: 089(店名:ゼロハチキュウ)
当座預金: 0216663
加入者名: 日本公共政策学会

会報パスワードについて

学会ホームページに掲載されています会報のバックナンバーの閲覧には以下のパスワードが必要です。

20ppsj05

日本公共政策学会 会報 第 60 号

2018 年 12 月 31 日発行

編集・発行

日本公共政策学会事務局

〒150-8366

東京都渋谷区渋谷 4-4-25

青山学院大学 法学部 松田研究室

学会メールアドレス: jimukyoku@ppsa.jp

学会ウェブサイト: <http://www.ppsa.jp/>

郵便振替口座: 00850-0-216663 日本公共政策学会

PPSAJ Newsletter No.60, December 2018

Copyright 2018 Public Policy Studies Association, Japan